

令和8年度

鏡野町下水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 8 年度鏡野町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度鏡野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量

公共下水道事業	650,000	m ³
特定環境公共下水道事業	75,000	m ³
農業集落排水事業	160,000	m ³
林業集落排水事業	5,000	m ³

(2) 接続戸数

公共下水道事業	2,350	戸
特定環境公共下水道事業	200	戸
農業集落排水事業	700	戸
林業集落排水事業	20	戸

(3) 主な建設改良事業

(イ) 公共下水道事業	48,780	千円
(ロ) 特定環境公共下水道事業	22,000	千円
(ハ) 農業集落排水事業	30,280	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	799,193	千円
第 1 項 営業収益	151,930	千円
第 2 項 営業外収益	647,263	千円

		支	出
第1款	下水道事業費用	799,193	千円
第1項	営業費用	724,433	千円
第2項	営業外費用	73,760	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	資本的収入	638,370	千円
第1項	企業債	59,200	千円
第2項	他会計出資金	9,430	千円
第3項	他会計補助金	536,310	千円
第4項	補助金	32,150	千円
第5項	負担金等	1,280	千円

		支	出
第1款	資本的支出	638,370	千円
第1項	建設改良費	101,060	千円
第2項	企業債償還金	536,310	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	59,200 千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

ただし、起債事業について前借の必要が生じたときは、別途に起債承認限度額まで借り入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,950 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、765,691千円である。

令和 8年 3月 3日提出

鏡野町長 瀬島 栄史

令和 8年 3月 23日議決

鏡野町議会議長 原 章倫

令和8年度鏡野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			799,193	
	1. 営業収益		151,930	
		1. 下水道使用料	151,908	
		2. その他営業収益	22	
	2. 営業外収益		647,263	
		1. 受取利息及び配当金	1,117	
		2. 他会計補助金	229,381	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	4	
		4. 長期前受金戻入	416,757	
		5. 雑収益	4	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			799,193	
	1. 営業費用		724,433	
		1. 管渠費	67,746	
		2. 処理場費	150,324	
		3. 業務費	2,224	
		4. 総係費	57,559	
		5. 減価償却費	446,360	
		6. 資産減耗費	220	
	2. 営業外費用		73,760	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	61,280	
		2. 消費税	12,300	
		3. 雑支出	180	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

(消費税等込み)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 資本的収入			638,370		
	1. 企業債			59,200	
		1. 建設改良債		30,100	
		2. その他企業債		29,100	
	2. 他会計出資金			9,430	
		1. 他会計出資金		9,430	
	3. 他会計補助金			536,310	
		1. 他会計補助金		536,310	
	4. 補助金			32,150	
		1. 国庫補助金		29,000	
		2. 県補助金		3,150	
5. 負担金等			1,280		
	1. 受益者負担金		1,280		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 資本的支出			638,370		
	1. 建設改良費			101,060	
		1. 管路建設改良費		27,000	
		2. 処理場建設改良費		40,280	
		3. 下水道建設費負担金		33,780	
	2. 企業債償還金			536,310	
		1. 建設企業債償還金		536,310	
	3. 予備費			1,000	
1. 予備費			1,000		

(消費税等込み)

令和8年度鏡野町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	330
	減価償却費	446,360
	固定資産除却費	220
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	410
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 140
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 20
	長期前受金戻入額	△ 416,757
	受取利息及び配当金	△ 1,117
	支払利息	61,280
	未収金の増減額 (△は増加)	4,500
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,100
		90,966
	小計	90,966
	利息及び配当金の受取額	1,117
	利息の支払額	△ 61,280
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,803
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 61,566
	無形固定資産の取得による支出	△ 30,709
	国庫補助金等による収入	29,510
	受益者負担金等による収入	1,164
	他会計補助金等による収入	536,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	474,709
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	59,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 536,310
	他会計からの出資による収入	9,430
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 467,680
	資金増加額 (又は減少額)	37,832
	資金期首残高	420,827
	資金期末残高	458,659
		(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6	0	22,830	11,950	34,780	10,170	44,950
前年度	0	6	0	24,110	12,960	37,070	10,780	47,850
比 較	0	0	0	△ 1,280	△ 1,010	△ 2,290	△ 610	△ 2,900

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勉 当 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	特 殊 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	170	590	120	0	9,650	560	0	860
前年度	300	590	120	0	10,210	880	0	860	12,960	
比 較	△ 130	0	0	0	△ 560	△ 320	0	0	△ 1,010	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明
給 料	△ 1,280	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,280	人事異動による減
手 当	△ 1,010	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,010	人事異動による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給料

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和 8 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	310,492	-
	平均給与月額 (円)	343,664	-
	平均年齢 (歳)	38	-
令和 7 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	327,767	-
	平均給与月額 (円)	360,292	-
	平均年齢 (歳)	44	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	200,300	195,800	200,300	195,800
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 8年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	33.3	3	0	0.0
	4	1	16.7	2	0	0.0
	3	0	0.0	1	0	0.0
	2	1	16.7			
	1	2	33.3			
	計	6	100.0	計	0	0.0
令和 7年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	33.3	3	0	0.0
	4	0	0.0	2	0	0.0
	3	1	16.7	1	0	0.0
	2	1	16.7			
	1	2	33.3			
	計	6	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3~4.5%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

令和7年度鏡野町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	141,572	
(2) 国庫補助金	10,000	
(3) その他営業収益	20	151,592

2 営業費用

(1) 管渠費	51,134	
(2) 処理場費	146,387	
(3) 業務費	1,662	
(4) 総係費	64,489	
(5) 減価償却費	457,387	
(6) 資産減耗費	985	722,044

営業利益

△ 570,452

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,200	
(2) 長期前受金戻入	428,441	
(3) 他会計補助金	211,600	
(4) 雑収益	10	641,251

4 営業外費用

(1) 支払利息	66,865	
(2) 雑支出	3,580	70,445

経常利益

354

当年度純利益

354

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

354

(消費税等抜き)

令和7年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	242,059		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 81,695	160,364	
	ハ 構 築 物	14,672,608		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,543,631	12,128,977	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,547,281		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 876,613	670,668	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,416	74	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,539		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 592	947	
	ト 建 設 仮 勘 定		5,460	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,048,567
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		859,227	
	無 形 固 定 資 産 合 計			859,227
	固 定 資 産 合 計			13,907,794
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		420,827	
(2)	未 収 金		98,900	
	貸 倒 引 当 金	△ 7,178	91,722	
	流 動 資 産 合 計			512,549
	資 産 合 計			14,420,343

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 4,385,271

ロ その他の企業債 1,140

企業債合計 4,386,411

固定負債合計 4,386,411

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債 536,150

ロ その他の企業債 160

企業債合計 536,310

(2) 未 払 金 55,500

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 3,320

ロ 法定福利費引当金 710

引当金合計 4,030

流動負債合計 595,840

5 繰 延 収 益

長期前受金 12,366,807

収益化累計額 △ 3,554,974

繰延収益合計 8,811,833

負債合計 13,794,084

資 本 の 部

6 資 本 金

560,976

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金 41,037

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金 1,194

ロ 建設改良積立金 22,698

ハ 当年度未処分利益剰余金 354

利益剰余金合計 24,246

剰余金合計 65,283

資 本 合 計 626,259

負債資本合計 14,420,343

(消費税等抜き)

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 39,545千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,922,721千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和6年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,906 人
	年間有収水量	626,229 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	361 人
	年間有収水量	94,286 m ³
農業集落排水事業	供用人口	1,725 人
	年間有収水量	162,731 m ³
林業集落排水事業	供用人口	49 人
	年間有収水量	4,271 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
営業収益	116,116	7,902	26,984	590	151,592
営業費用	409,324	86,200	217,562	8,958	722,044
営業利益(△は損失)	△ 293,208	△ 78,298	△ 190,578	△ 8,368	△ 570,452
経常利益(△は損失)	139	41	104	70	354
セグメント資産	10,385,826	774,622	3,157,637	102,258	14,420,343
セグメント負債	9,800,366	662,526	3,232,706	98,486	13,794,084

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,110千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金680千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金433千円を使用する。

令和8年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	242,060		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 87,495	154,565	
	ハ 構 築 物	14,672,608		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,878,921	11,793,687	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,574,990		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 944,993	629,997	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,416	74	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,539		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 712	827	
	ト 建 設 仮 勘 定		39,096	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,700,323
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		853,166	
	無 形 固 定 資 産 合 計			853,166
	固 定 資 産 合 計			13,553,489
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		458,659	
(2)	未 収 金		94,400	
	貸 倒 引 当 金	△ 7,588	86,812	
	流 動 資 産 合 計			545,471
	資 産 合 計			14,098,960

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

3,918,491

ロ その他の企業債

980

企業債合計

3,919,471

固定負債合計

3,919,471

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

525,980

ロ その他の企業債

160

企業債合計

526,140

(2) 未 払 金

51,400

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

3,180

ロ 法定福利費引当金

690

引当金合計

3,870

流動負債合計

581,410

5 繰 延 収 益

長期前受金

12,933,646

収益化累計額

△ 3,971,586

繰延収益合計

8,962,060

負債合計

13,462,941

資 本 の 部

6 資 本 金

570,406

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

41,037

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

1,212

ロ 建設改良積立金

23,034

ハ 当年度未処分利益剰余金

330

利益剰余金合計

24,576

剰余金合計

65,613

資本金合計

636,019

負債資本合計

14,098,960

(消費税等抜き)

令和 8 年 度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山県市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 42,857千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,445,611千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和7年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,788 人
	年間有収水量	635,147 m ³
特定環境保全 公共下水道事業	供用人口	347 人
	年間有収水量	79,984 m ³
農業集落排水事業	供用人口	1,667 人
	年間有収水量	163,122 m ³
林業集落排水事業	供用人口	49 人
	年間有収水量	4,161 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
セグメント資産	10,167,427	761,408	3,071,124	99,001	14,098,960
セグメント負債	9,581,874	649,218	3,136,660	95,189	13,462,941

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,320千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金710千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金600千円を使用する。

令和8年度鏡野町下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	下水道事業収益	799,193	850,031	△ 50,838			
	営業収益	151,930	163,136	△ 11,206			
	下水道 使用料	151,908	150,114	1,794	下水道 使用料	151,908	・25,151千円×6期分
	国庫補助金	0	13,000	△ 13,000	国庫補助金	0	
	その他 営業収益	22	22	0	手数料	20	・指定工事店登録手数料等
					雑収益	2	
	営業外収益	647,263	686,895	△ 39,632			
	受取利息 及び 配当金	1,117	2	1,115	預金利息	1,116	
					消費税等 還付加算金	1	
	他会計 補助金	229,381	255,061	△ 25,680	他会計 補助金	229,381	・減価償却費充当分 29,603千円 ・公債費利息分 61,280千円 ・維持管理費不足分138,498千円
	消費税及び 地方消費税 還付金	4	1,003	△ 999	消費税及び 地方消費税 還付金	4	
	長期前受金 戻入	416,757	430,825	△ 14,068	長期前受金 戻入	416,757	・償却資産の減価償却見合分の収益化
	雑収益	4	4	0	その他 雑収益	4	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	下水道事業費用	799,193	850,031	△ 50,838			
	営業費用	724,433	777,401	△ 52,968			
	管 渠 費	67,746	63,284	4,462	光熱水費	12,664	・マンホールポンプ電気代
					通信運搬費	144	・流量計専用回線
					委託料	38,877	・マンホールポンプ維持管理
					使用料及び賃借料	1	・土地借地料
					修繕費	11,760	・マンホールポンプ、路面舗装、通報装置修繕
					材料費	2,300	・マンホールポンプ、マンホール蓋、水位計予備品
					負担金	2,000	・排水設備事業費補助金
	処 理 場 費	150,324	166,734	△ 16,410	光熱水費	18,660	・処理場動力等電気代
					委託料	72,664	・処理場維持管理
					修繕費	15,815	・処理施設設備修繕
					材料費	185	・処理施設保守部品等
					使用料及び賃借料	43,000	・津山広域下水道使用料
	業 務 費	2,224	2,074	150	委託料	1,275	・賦課徴収情報処理委託
					手数料	949	・口座振替等手数料
	総 係 費	57,559	84,119	△ 26,560	給料	18,440	・職員5名
					手当	6,800	・期末勤勉手当5,170千円、管理職手当820千円等
					賞与等引当金繰入額	3,090	・手当2,540千円、法定福利費550千円
					法定福利費	7,580	・共済組合負担金5,540千円、退職手当組合負担金1,920千円等
					旅 費	30	・予算要望ヒアリング出張等
					備消耗品費	480	・監視機器用記録紙等

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金額	附 記
		総 係 費				燃 料 費	192	・公用車燃料代
						通信運搬費	3,764	・処理場及びマンホールポンプ 遠方監視通信代
						委 託 料	10,672	・公営企業指導助言、会計システム保守等
						手 数 料	22	・公用車車検代行等
						使用料及び賃借料	2,991	・遠方監視システム使用料等
						修 繕 費	250	・公用車車検整備等
						負 担 金	1,898	・日本下水道協会負担金等
						保 険 料	330	・下水道施設、公用車共済費
						公 課 費	10	
						貸倒引当金繰入額	1,010	・不納欠損見込額
		減価償却費	446,360	460,190	△ 13,830	有形固定資産減価償却費	409,590	・建物5,800千円、構築物335,290千円、機械及び装置68,380千円、工具・器具120千円
						無形固定資産減価償却費	36,770	・津山市下水道処理場建設負担金分
		資産減耗費	220	1,000	△ 780	固定資産除却費	220	・農集除却費
		営業外費用	73,760	71,630	2,130			
		支払利息及び企業債取扱諸費	61,280	67,450	△ 6,170	企業債利息	61,280	・公共49,020千円、特環2,990千円、農集9,020千円、林集250千円
		消 費 税	12,300	4,000	8,300	消 費 税	12,300	
		雑 支 出	180	180	0	そ の 他 支 出	180	・過年度過誤納金還付
		予備費	1,000	1,000	0			
		予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		638,370	583,240	55,130			
企業債		59,200	50,200	9,000			
建設改良債		30,100	25,100	5,000	下水道債	30,100	・公共21,000千円、特環5,500千円、農集3,600千円
その他企業債		29,100	25,100	4,000	過疎債	29,100	・公共20,000千円、特環5,500千円、農集3,600千円
他会計出資金		9,430	8,500	930			
他会計出資金		9,430	8,500	930	一般会計出資金	9,430	
他会計補助金		536,310	509,240	27,070			
他会計補助金		536,310	509,240	27,070	公債費入金繰入	536,310	・公債費元金分
補助金		32,150	13,000	19,150			
国庫補助金		29,000	10,000	19,000	国庫補助金	29,000	・公共7,500千円、特環11,000千円、農集10,500千円
県補助金		3,150	3,000	150	県補助金	3,150	・農集3,150千円
負担金等		1,280	2,300	△ 1,020			
受益者負担金		1,280	2,300	△ 1,020	受益者負担金	1,280	・公共下水道分

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的支出		638,370	613,240	25,130			
建設改良費		101,060	73,000	28,060			
管路建設改良費		27,000	0	27,000	委 託 料	27,000	・公共15,000千円、特環12,000千円
処理場建設改良費		40,280	33,900	6,380	給 料	4,390	・職員1名
					手 当	1,970	・期末勤勉手当1,300千円、時間外手当200千円等
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	780	・手当640千円、法定福利費140千円
					法定福利費	1,900	・共済組合負担金1,410千円、退職手当組合負担金460千円等
					旅 費	40	・予算要望ヒアリング出張等
					備消耗品費	200	・事務用消耗品等
					委 託 料	11,000	・特環10,000千円、農集1,000千円
					工事請負費	20,000	・農集20,000千円
下水道建設負担金		33,780	39,100	△ 5,320	負 担 金	33,780	・広域下水道負担金
企業債償還金		536,310	539,240	△ 2,930			
建設企業債元金償還金		536,310	539,240	△ 2,930	建設企業債元金償還金	536,310	・公共369,600千円、特環22,960千円、農集141,150千円、林集2,600千円
予備費		1,000	1,000	0			
予 備 費		1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)